

安全データシート

作成日 2021 年 3 月 15 日
改訂日 2026 年 10 月 21 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名	TPNB
化学品の名称	トリプロピレングリコールモノブチルエーテル (Tripropylene Glycol n-Butyl Ether)
推奨用途及び使用上の制限	推奨用途：溶剤（塗料、インキ、洗浄剤等）、化学原料 使用上の制限：推奨用途以外には使用しないこと。
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6809-5970
FAX 番号	06-6809-5975
緊急連絡電話番号	06-6809-5970
2. 危険有害性の要約	
GHS 分類	JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025（GHS 第 9 版準拠）に基づき分類
物理化学的危険性	引火性液体：区分に該当しない 上記以外の物理化学的危険性：区分に該当しない又は分類できない
健康に対する有害性	急性毒性（経口）：区分に該当しない 急性毒性（経皮）：区分に該当しない 皮膚腐食性／刺激性：区分に該当しない 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：区分に該当しない 上記以外の健康有害性：分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）：区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない オゾン層への有害性：分類できない
GHS ラベル要素	
絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	【安全対策】取扱い後はよく手を洗うこと。眼との接触を避けること。 【応急措置】眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。眼の刺激が続く場合は医師の診察を受けること。 【保管】容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 【廃棄】内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
GHS 分類に該当しない他の危険有害性	中程度に眼を刺激することがある。角膜損傷を起こすことがある。 長期間接触すると、局所発赤を伴う皮膚刺激作用を起こすことがある。 製品は高温時に酸化する可能性がある。分解によるガスの発生が密閉システム内の圧力を上昇させる。 火災の際、ガスの発生により容器が破裂することがある。
環境影響	物質は事実上、水生生物に対して急性毒性を示さない（試験した種のうち最も感

	受性の高い種で LC50/EC50>100mg/L)。
--	-----------------------------

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	トリプロピレングリコール ブチルエーテル (TRIPROPYLENE GLYCOL N-Butyl Ether)
別名	トリプロピレングリコールモノブチルエーテル、[2-(2-ブトキシメチルエトキシ)メチルエトキシ]プロパノール、TPNB
化学式	C13H28O4
濃度又は濃度範囲	99.0%以上
CAS 番号	55934-93-5
EC 番号	259-910-3
官報公示整理番号	化審法：(7)-97 安衛法：(7)-97 (既存化学物質)

4. 応急措置

吸入した場合	直ちに新鮮な空気のある場所へ移動させ、影響があれば医師の診察を受ける。
皮膚に付着した場合	大量の水で皮膚を洗う。皮膚刺激が生じた場合は医師の診察を受ける。
眼に入った場合	数分間目を徹底的に水で洗い流す。1～2分洗眼してからコンタクトレンズを外し、さらに数分洗い続ける。 症状があれば、医師の診察を受ける。眼科医が望ましい。
飲み込んだ場合	誤飲した時は、医師の診察を受ける。医師の指示がない限り、嘔吐させない。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	眼：中程度の刺激、角膜損傷を起こすことがある。 皮膚：長期間の接触により局所発赤を伴う刺激。
応急措置をする者の保護	状況に応じて適切な保護具（保護眼鏡、保護手袋等）を着用する。
医師に対する特別な注意事項	特別な解毒剤はない。ばく露に対する治療は、患者の症状に応じて臨床処置を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、耐アルコール泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	棒状注水（火災を拡大させることがある）
火災時の特有の危険有害性	火災の際、ガスの発生により容器が破裂することがある。 熱い液体に直接放水すると、激しい蒸気の発生や噴出が起こることがある。 火災時の煙には、元の物質に加えて、毒性・刺激性があるかもしれない様々な燃焼生成物（一酸化炭素、二酸化炭素等）が含まれていることがある。
特有の消火方法	人々を避難させる。火を隔離して関係者以外の立入りを禁止する。 火が消えて再発火の危険がなくなるまで、水噴霧を用いて火に曝された容器及び火災の影響を受けた領域を冷却する。 保護された場所から、あるいは十分に安全な距離から消火に当たる。無人ホースホルダー又はモニターノズルの使用を考慮する。 安全弁装置から聞こえる音が大きくなったり、容器が変色した時は、直ちにすべての人をその場所から避難させる。 危険を伴わずにできるのであれば、容器を火災現場から移動させる。 本製品は水面上で移動し、火災を広げたり、着火源と触れることがあるため、

	消火水を溜めない。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	陽圧式自給式呼吸器（SCBA）及び防火服（防災ヘルメット、コート、ズボン、長靴及び手袋を含む）を着用する。 保護具が入手できないか使用できないときは、保護された場所から、又は安全な距離において消火活動を行う。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	適切な保護具を着用し、眼や皮膚への接触を避ける。関係者以外の立入りを禁止する。 追加情報として、第 8 項「ばく露防止及び保護措置」を参照。
環境に対する注意事項	土壌、排水溝、下水道、水路や地下水への流入を防ぐ。第 12 項「環境影響情報」を参照。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	小規模漏洩：砂、バーミキュライト等の不燃性の吸収材で吸収させ、正しくラベルの貼ってある適切な容器に回収する。 大規模漏洩：可能なら、流出物を囲い込む。正しくラベルの貼ってある適切な容器にポンプで送る。 追加情報として、第 13 項「廃棄上の注意」を参照。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを速やかに取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	第 8 項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	眼との接触を避ける。取扱い後は十分に手を洗うこと。 このような有機物質が熱い繊維断熱材上にこぼれると、自然発火温度の低下が起こり、自然発火に至る可能性がある。
接触回避	第 10 項「混触危険物質」を参照。

保管

安全な保管条件	容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。強酸類、強塩基類、強酸化剤類から離して保管する。
安全な容器包装材料	使用可：炭素鋼、ステンレス鋼、フェノールライニング鋼 使用不可：アルミニウム、銅、亜鉛めっき鉄、亜鉛めっき鋼 さらに詳細な情報は、第 10 項を参照。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
濃度基準値 (安衛則第 577 条の 2)	設定されていない
許容濃度	日本産業衛生学会（2025 年版）：設定されていない ACGIH（2025 年版）：設定されていない
設備対策	局所排気装置や他の排気装置を使用して、気中濃度を低く管理する。 許容濃度等が設定されていない場合、通常の作業は全体換気を行うことで十分である。 取扱い場所の近くに洗眼器及び安全シャワーを設置する。
保護具	

呼吸用保護具	通常の取扱いでは呼吸用保護具は必要ない。ただし、呼吸器刺激や不快感がある場合、又はリスクアセスメントにおいて必要であると示された場合は、有機ガス用防毒マスク等の適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	長時間又は何度も繰り返し接触する可能性がある場合は、耐薬品性のある保護手袋を用いる。 望ましい手袋の素材の例：ブチルゴム、エチルビニルアルコールラミネート (EVAL) 許容できる手袋の素材の例：天然ゴム（ラテックス）、ネオプレン、ニトリル／ブタジエンゴム（ニトリル又は NBR）、ポリ塩化ビニル（PVC 又はビニル） 注意：手袋の選択に当たっては、取り扱う可能性がある他の化学物質、物理的要件（切傷・刺し傷の予防、機敏さ、熱の防護）、手袋の供給業者からの説明書・仕様書等、作業上の要件をすべて考慮に入れる必要がある。
眼、顔面の保護具	ケミカルゴーグルを着用する。
皮膚及び身体の保護具	清潔で、長袖の、全身を覆う衣服を着用する。
衛生対策	衛生状態を良好に保つ。作業場所での飲食や、食物の保管をしないこと。喫煙や食事の前には手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	性状 液体
色	無色から黄色
臭気	データなし
引火点	126℃（セタ密閉式 ASTM D 3278）
爆発範囲	下限 データなし 上限 データなし
自然発火温度	202℃（at 1.013hPa）
蒸気圧	1.33hPa（at 99.7℃）
沸点（101kPa）	274℃
蒸気密度（空気＝1）	>6
比重（H2O＝1）	0.930（at25℃）（ASTM D 891）
凝固点	-75℃
水への溶解度（重量ベース）	4.5%（at 25℃）
pH	データなし
動的粘度	7.0mPa・s（at 25℃）（ASTM D 445）

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし
化学的安定性	推奨される保管条件下で安定している。第7項「保管」を参照。
危険有害反応可能性	製品は高温時に酸化する可能性がある。分解によるガスの発生が密閉システム内の圧力を上昇させる。
避けるべき条件	乾燥するまで蒸留しない。高温。
混触危険物質	強酸類、強塩基類、強酸化剤類
危険有害な分解生成物	分解生成物は温度、空気の供給及び他の物質の存在による。分解生成物は以下の

	ものを含むことがあり、またこれだけとは限らない。 アルデヒド類、ケトン類、有機酸類
--	---

11. 有害性情報

急性毒性	経口：LD50 ラット >2,600mg/kg (OECD 試験ガイドライン 401) 経皮：LD50 ラット >2,000mg/kg (OECD 試験ガイドライン 402) 長時間の皮膚接触で、有害量を吸収することはないと考えられる。 吸入：データなし (経口・経皮とも区分に該当しない)
皮膚腐食性／刺激性	ウサギ：皮膚刺激なし (OECD 試験ガイドライン 404) 長期間接触すると、局所発赤を伴う軽度の皮膚刺激作用を起こすことがある。 (区分に該当しない)
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ウサギ：眼への刺激なし (OECD 試験ガイドライン 405) (区分に該当しない)
呼吸器感受性	データなし (分類できない)
皮膚感受性	データなし (分類できない)
生殖細胞変異原性	データなし (分類できない)
発がん性	データなし (分類できない)
生殖毒性	データなし (分類できない)
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	データなし (分類できない)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	データなし (分類できない)
誤えん有害性	データなし (分類できない)

12. 環境影響情報

生態毒性	魚類：半止水式試験 LC50 グッピー (<i>Poecilia reticulata</i>) 564mg/L/96h (OECD 試験ガイドライン 203) 甲殻類：止水式試験 EC50 オオミジンコ (<i>Daphnia magna</i>) >100mg/L/48h (OECD 試験ガイドライン 202) 藻類：ErC50 ムレミカヅキモ (<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>) 592mg/L/5d 水生環境有害性 短期 (急性)：区分に該当しない 水生環境有害性 長期 (慢性)：区分に該当しない (急速分解性があり、急性毒性が低い)
残留性・分解性	生分解性：好気性 ばく露時間 28d (10d ウィンドウ) 結果 72% 易分解性 (OECD 試験ガイドライン 301F)
生体蓄積性	データなし (log Pow 1.9 (推定値) であり、生物蓄積性は低いと考えられる)
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の附属書に列記された物質を含まない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び地方条例に定められた方法に従って、焼却等の処理を行う。 委託する場合は、都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託す
-------	---

	る。
汚染容器及び包装	容器は内容物を十分除去した後に、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるば ら積み輸送される液体物 質	Z 類物質（Poly(2-8)alkylene glycol monoalkyl (C1-C6) ether）

国内規制

陸上規制	消防法の規定に従う（第 15 項参照）。
海上規制	船舶安全法：非該当
航空規制	航空法：非該当
輸送又は輸送手段に関する 特別の安全対策	輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 この物質の輸送にあたっては、輸送会社の責任において、適用される全ての法律、規則に従うこと。

15. 適用法令

化学物質の審査及び製造 等の規制に関する法律 （化審法）	既存化学物質（官報公示整理番号（7）-97）
労働安全衛生法	非該当
特定化学物質の環境への 排出量の把握等及び管理 の改善の促進に関する法 律（化管法）	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
消防法	第 4 類 引火性液体、第三石油類、非水溶性液体、危険等級Ⅲ（指定数量 2,000L）
海洋汚染等及び海上災害 の防止に関する法律	有害液体物質（Z 類物質）
船舶安全法	非該当
航空法	非該当

16. その他の情報

参考文献	JIS Z 7252 : 2025 GHS に基づく化学品の分類方法 JIS Z 7253 : 2025 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル，作業場内の表示及び安全データシート（SDS） NITE 化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP） 厚生労働省 職場のあんぜんサイト
改訂履歴	2021 年 3 月 15 日 作成 2022 年 9 月 8 日 改訂 2026 年 10 月 13 日 改訂（JIS Z 7252 : 2025 及び JIS Z 7253 : 2025 に準拠した様式への全面改訂、適用法令の見直し） 2026 年 10 月 21 日 改訂
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守していただきますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。